

平成17年3月中間期 会社説明資料

平成17年7月

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

会社のプロフィール

株式会社中央経済社

平成17年3月現在

商号 株式会社中央経済社

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地 2

代表者 代表取締役社長 山本 時男

設立 昭和23年10月13日

資本金 383百万円

売上高 1,777百万円

従業員 78人

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

< 出版事業 >

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

< 出版以外の事業 >

子会社、株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。

平成17年3月中間期 決算概要

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

低迷が続く出版業界の状況のもと、前期に引き続き事業推進の要諦である「市場への適正対応」をより一層強く意識して活動をいたしました。

出版事業については、市場ニーズを細かく分析・対応し、実績のある既刊の実務書を中心に刊行を多く行いました。また、販売面においては、出版流通の現状を十分に掌握し、返品を極力生じさせないために適量送本と注文補充を徹底いたしました。

出版以外の事業である広告請負代理は、景気動向と連動し厳しい状況が依然として続いております。

損益計算書（連結）

（単位：百万円）	17年3月中間期	16年3月中間期	比較増減	備考
売上高	1,777	1,784	-7	
売上原価	988	1,006	-18	出版流通の効率化による返品減少と継続的なコスト低減の成果
販売費及び一般管理費	557	504	53	積極的な広告宣伝を行った結果、広告宣伝費が27%増加
営業利益	210	251	-41	
営業外収益	9	9	0	
営業外費用	0	2	-2	
経常利益	219	258	-39	
特別利益	80		80	役員退職慰労引当金戻入
特別損失	16	35	-19	
中間（当期）純利益	163	120	43	

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）	17年3月中間期	16年3月中間期	比較増減	備考
流動資産	3,347	4,196	-848	現預金71百万円減少
固定資産	1,204	713	491	土地95百万円増加
資産合計	4,551	4,909	-357	
流動負債	1,131	1,667	-535	短期借入金470百万円減少
固定負債	155	207	-52	
負債合計	1,287	1,874	-587	
少数株主持分	24	24	0	
資本金	383	383	0	
資本剰余金	203	203	0	
利益剰余金	2,659	2,429	230	
資本合計	3,240	3,010	229	
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,551	4,909	-357	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	17年3月中間期	16年3月中間期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	25	135	161	売掛債権の増加152百万円、 法人税等の支払額184百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	310	148	161	定期預金の増加197百万円、 有形固定資産の取得96百万 円、投資有価証券の取得60 百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	103	106	209	短期借入金の返済60百万 円、配当金の支払い143百万 円
現金及び現金同等物の 増加額	439	93	532	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,747	2,347	600	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,308	2,440	1,132	

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメント	17年3月中間期		16年3月中間期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	1,681	94.6%	1,688	94.6%	-7	-0.4%
出版以外の事業	95	5.4%	96	5.4%	-	-0.1%
合計	1,777	100.0%	1,784	100.0%	-7	-0.4%

出版事業 書籍の新刊出版点数の減少

出版以外の事業 広告請負の減少

平成17年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成17年9月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）	17年9月期予想	16年9月期実績	増減
売上高	3,400	3,443	-43
経常利益	394	452	-58
当期純利益	222	231	-9
EPS（円）	50.71	52.92	-2.21
ROE	6.8%	7.7%	-0.9

EPS = 1株当たり当期純利益

ROE = 株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

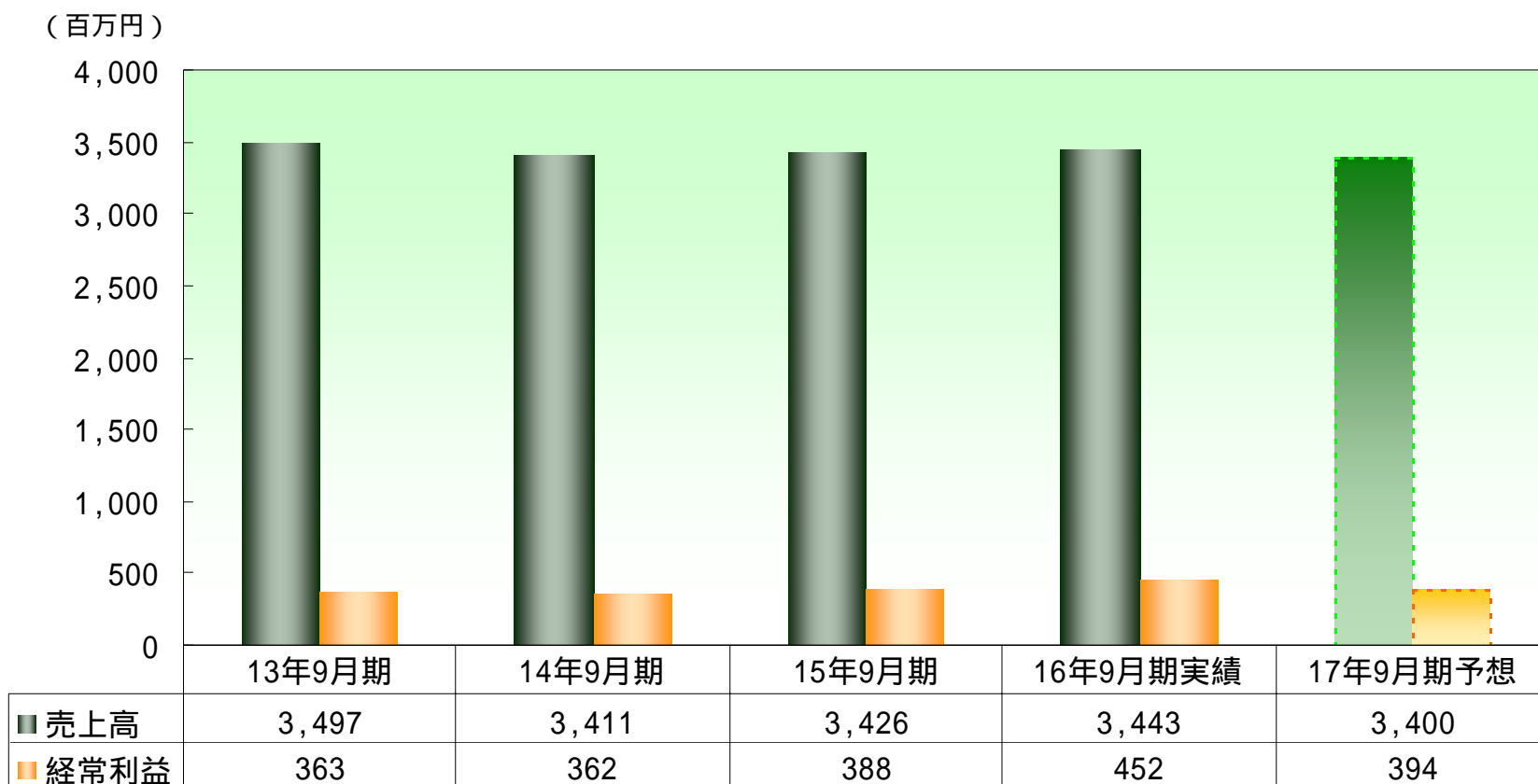
当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値を一層高めてまいります。

今期の取り組み

当社は、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を実現し、利益及びキャッシュ・フローに好結果を得てきました。今後も、これらの施策を継続するとともに以下の課題に対して全力で対処します。

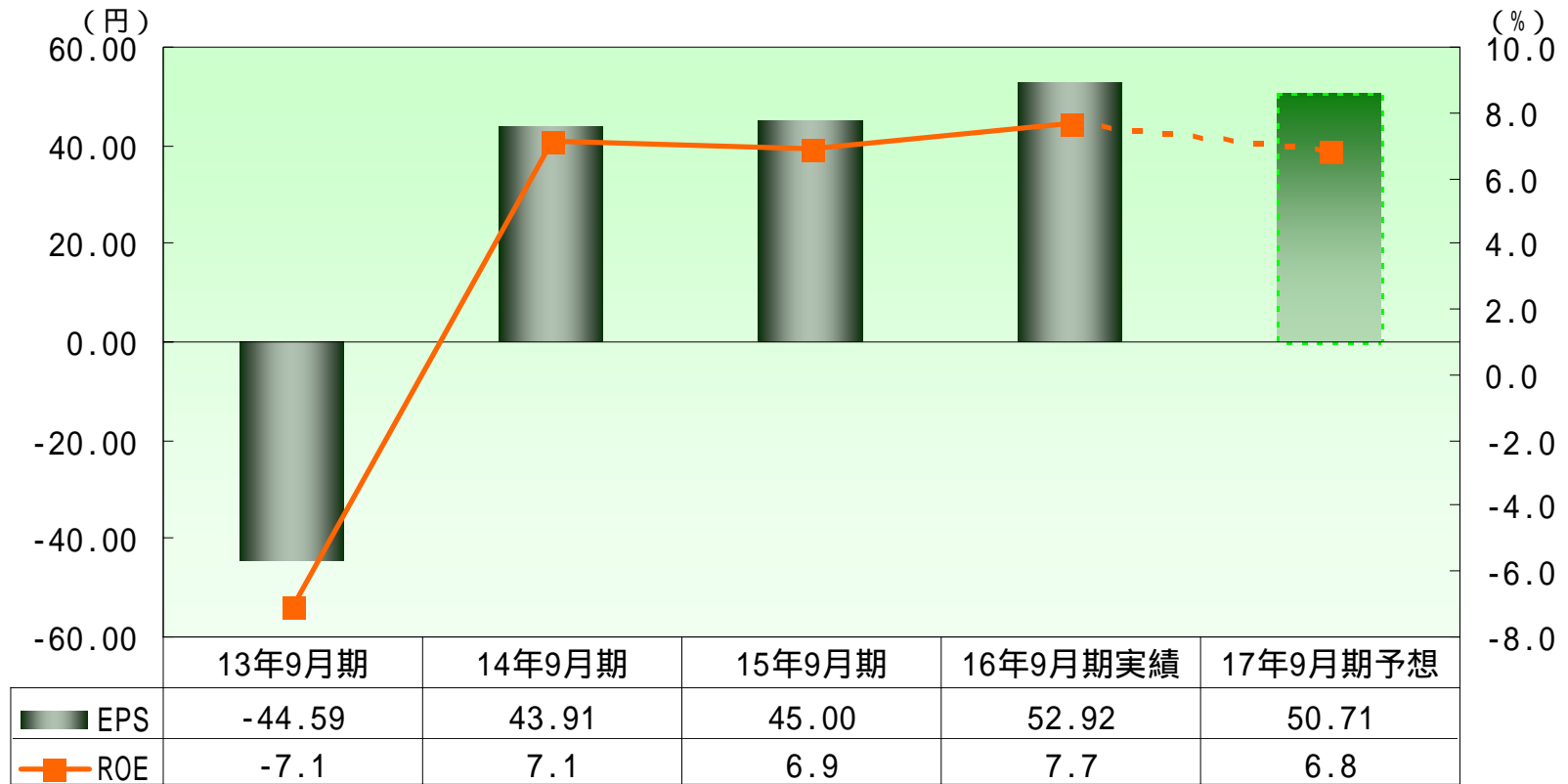
出版事業については、専門出版社として新たなニーズを発掘し、読者に向けて更なる読書欲を喚起していきます。そのために、出版点数の増加を目標とします。また、出版以外の事業である広告請負代理業については、時代を捉えた企画の提案を目指します。

売上高・経常利益の推移（連結）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS = 1株当たり当期純利益

ROE = 株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

株式会社 中央経済社 社長室

TEL : 03 3293 3371

E-mail : info@chuokezai.co.jp